

「アフターコロナ時代における地域活性化と観光産業に関する検討会」

第5回検討会

議事概要

日 時：令和4年5月18日（水）15:00～16:07

場 所：中央合同庁舎第3号館 11階特別会議室（オンライン併用）

有識者：山内座長

片岡委員、近藤委員、沢登委員、高橋委員、多田委員、玉井委員、  
森委員、矢ヶ崎委員、山田委員

（オンライン参加）

秋池委員、大田原委員、高松委員、浜野委員、山下委員、湯浅委員

※五十音順

○ 開 会

- 柿沼課長より挨拶があった

○ 議 事

1. 「最終とりまとめ（案）」の説明

- 観光庁より、資料1に基づき説明があった

2. 議論

- 各委員の主な意見は以下のとおり。
  - 観光産業は非常に重要な産業であるという前提に立った上で、適正な利益をあげて、そこで働く人も生き生きと働けるということが重要。不当に競争しない、どのお客様のためにどういったサービスをどのぐらいの価格で提供するのかということは、ビジネスのために非常に重要なポイントだ。そういったサイクルが回ることで、より良い人材が活躍し、「住んでよし訪れてよし」ということで、産業に関わらない地域の皆様にとっても良いものであるということになっていくと良い。
  - この会議で一つのキーワードとなった「合意形成」は、社会的な特性もあって非常に時間のかかることだと思うが、観光という概念を、社会的共通資本として自然環境、インフラストラクチャー、制度資本などに上手く組み込んでいき、地域全体、あるいは、国全体として、観光が必要

なのだという土壌をどうやって作っていくのか、これが一番重要ではないか。これから新しい観光立国を目指す日本の観光のあり方の原点を、そういうところに置いていくと、観光というものがより理解されていくのではないかと思う。

- コロナ禍による丸2年間に及ぶブランクの後、世界各国は一斉にインバウンド誘致に乗り出している。日本においても、インバウンド解禁の動きが始まろうとしているが、国際的な誘致競争に絶対遅れをとらないようにすることが大事であり、国際観光競争力を高める一つの方策として、業界のデジタル化をベースにした観光インフラの構築が必須だ。2030年の「6000万人・15兆円」という目標を達成するためには、地域への分散と時期の分散という2つの要素が必要であり、訪日インバウンドをいかに地域へ、そして、オフ期へ誘導するかという時に、情報をシームレスに広く発信する観光のインフラがどうしても必要になってくる。最低限必要とされるようなデジタル環境を整え、その上に立ってDX化を進めるといったことについて、「6000万人・15兆円」という国策に対する先行投資と捉え、ぜひ、前向きな判断をいただきたい。
- 2016年の3月以降、「明日の日本を支える観光ビジョン」から始まり、日本政府による観光立国政策が非常に的確な結果を出してきており、日本の観光における“明治維新”と言ってよい。今回の検討会の結果は、地域の豊かさの向上に加え、人口減少で経済成長が厳しい日本において、安定的に経済成長していくためには不可欠な観光先進国を実現するための大変重要な施策だと受け止めており、観光の重要な担い手である地域と宿泊・旅行業界の再生なくして観光立国政策の今後の推進はできないと認識している。今回の施策は、これまでのしっかりと成果を出した観光立国政策の次のステップを進めるための大切な施策であるということを示し、「おわりに」の部分では、日本の観光が目指している夢を改めて見せていくということも大事だと思う。
- 「地域の面的再生」の実現は、大きなテーマだなと思っており、これを絵に描いた餅で終わらせない、提言だけでは終わらないために、大事ことが三つある。一つ目は、地域が目指す将来像を実現する具体的な戦略と具体的かつ実行可能な事業計画を、地域経営の司令塔となって中核的に進めていく組織が書くこと。二つ目は、この事業計画を地域で書くの

は各企業の計画を書くより難しいことであり、計画策定の支援として、一定のガイドラインや伴走役が必要になるということ。三つめは、成功モデルを作ることが重要で、日本に絶対必要と思う地域を選んで、人材投資を集中させて成功モデルを作り、他の地域への影響力を発揮するという。それによって、有望なマーケットを見せていくことが国の役割だと思う。

- 面的な整備ということが一番重要な施策になってくると思う。民間事業者は収支を追うことが重要になるわけだが、合意形成を地域で進めるには、官民の間に入る役割が必要になる。面的整備に合わせて法整備を考えたり、推進役になる DMO などによる地域貢献や効果が見える化して、活動の原資に振り分けていくような制度や仕組みを作ったり、優秀な人材に地域へ入ってきてもらうには、待遇の伴うポストも必要ではないか。面的な整備には、5年～10年といった時間がかかるので、戦略的に順を追って展開していく枠組みを作ってほしい。
- 計画の策定や枠組みづくりを具体的に進めるに辺り、JSTS-D のフレームは、今回の議論や報告書の要素を含んだ非常に優れた枠組みになっており、その評価の仕組みも全部埋め込まれているので、JSTS-D をしっかり活用していくことにより、今回やろうとしていることが具体的に実現し、計画も作りやすくなるのではないか。また、知床での観光遊覧船の事故により、島根県の遊覧船で大幅キャンセルが発生するなど、今まで以上に観光における安全安心の問題も出てきており、旅行業に限らず、観光サービス提供者、宿泊・観光施設や交通事業者も含め、安全の見える化を同時進行で考え、具体化したい。インバウンドの再開も視野に、感染症対策も含め、海外にも通用するような安全の見える化を早急に進める必要がある。
- 観光というものは、ビジネスも、産業界も、外部性が非常に高いので、コーディネーションが必要であり、調整役やまとめ役がマストという宿命を持っている。DMO と行政が二人三脚でやっていくところも非常に多く、地方自治体の方々へのバックアップもあると良い。インバウンドも国際競争がこれまで以上に激化しており、国内市場もしっかり捉まえつつインバウンドをやっていく必要がある。また、コロナ禍の経験を忘れないようにしようということも、報告書に書いてほしい。

- 観光という切り口ではなく、再生という切り口の実務家として、本件に関しては、「面的な再生」というキーワードが業界として新しさと難易度がある。その上で、三点指摘すると、面的再生を誰が担うのかという書き方で、全ての論点が変わってくるので、そこをどういうふうに決着させるかという論点の一つ。二つ目は、「調整」というキーワードがある一方で、再生の実務は「リーダーシップ」が求められる局面が多々あり、調整して丸まるのではなく、やはり、決めて成果を出してやり切るアクションプランに落とししていくか。三つ目は、再生の実務は放ってとくと傷が広がるため、スピーディーなアクションプランを作っていかなければならない。もう1個のキーワードは「分配」であり、どういうふうに産業全体のバリューとして分配していくかが、間違いなく大きな論点になる。素晴らしい起案書が出てきた延長で、ぜひ、知見のある方と思いのある方を含めて議論を進められたらと思う。
- コロナ禍により一つの流れが止まることで、どうにもならなくなる業界であり、平時でなければ生きていけない産業だ。アフターコロナに向けて生まれた提言書は、あくまでもパート1であり、10年近い単位で見直しを行いながら、時代に合わせて段階を進めていくことが大切ではないかと強く感じる。この提言書をもとに、より具体性を持った行動を起こしていくべきと考えている。
- 観光は成長戦略の柱であり、地方創生の切り札であると言われてきており、これからは、各地が誘客の競争に入っていくと思う。中小の旅行会社も地方に沢山あり、経験・アイデアも持っている中小の旅行会社を地方自治体にも是非、活用していただきたい。色々な機会に優秀な人材を生かしていただけるよう観光庁からも地方に声をかけていただければと思うし、全力を挙げて頑張っていきたい。
- 今までの色々な観光庁の報告書からも一歩踏み込んだ形になっており、観光地経営といったところが印象に残る。補助金頼みではなく、自分たちでも融通の利く自律的な資本や資産、資金を投下しながら、資産を回転させることでお金を産んでいくような仕組みを作っていないと、報告書の内容は実現できないのではないかと思う。資金調達の面も含めて、金融機関の協力も得ながら、どういう形で資金をプールし、大規模投資をしていくのか、そこに、どう補助金も絡ませていくのかという、お金

の流れをしっかりと考えていかなければならない。

- 早めに良い事例を一つでも作り上げ、それを横展開していくというのが大事だと思う。これは時間をかけてやっていくプロジェクトであり、一個一個、丁寧にやっていくということを心がけていただきたい。また、関係者には本当に真剣になってもらうことが一番大事であり、日本にとって重要な観光の復興は最優先だと思うので、その辺りも配慮してほしい。

- 山内座長より全体総括があった。
- 柿沼課長より今度の段取りについて説明があった。
- 渡辺副大臣より挨拶があった。

○ 閉 会

- 柿沼課長より挨拶があった。

以 上